

### Ⅲ 調査結果の概要

# 1. 概 要

## (1) 事業所数

平成 13 年 10 月 1 日現在で実施された事業所・企業統計調査における本市の事業所数は、37,290 事業所で、前回平成 8 年調査に比べ 1,849 事業所、4.7%減少している。

埼玉県の総事業所数 266,775 事業所に占める割合は、14.0%で前回調査より 0.1 ポイント下降している。

## (2) 従業者数

従業者数は 416,690 人で、前回調査に比べ 10,278 人、2.4%減少している。

埼玉県の総従業者数 2,556,596 人に占める割合は、16.3%で、前回調査より 0.2 ポイント下降している。(表 1、図 1)

表 1 事業所及び従業者数の推移

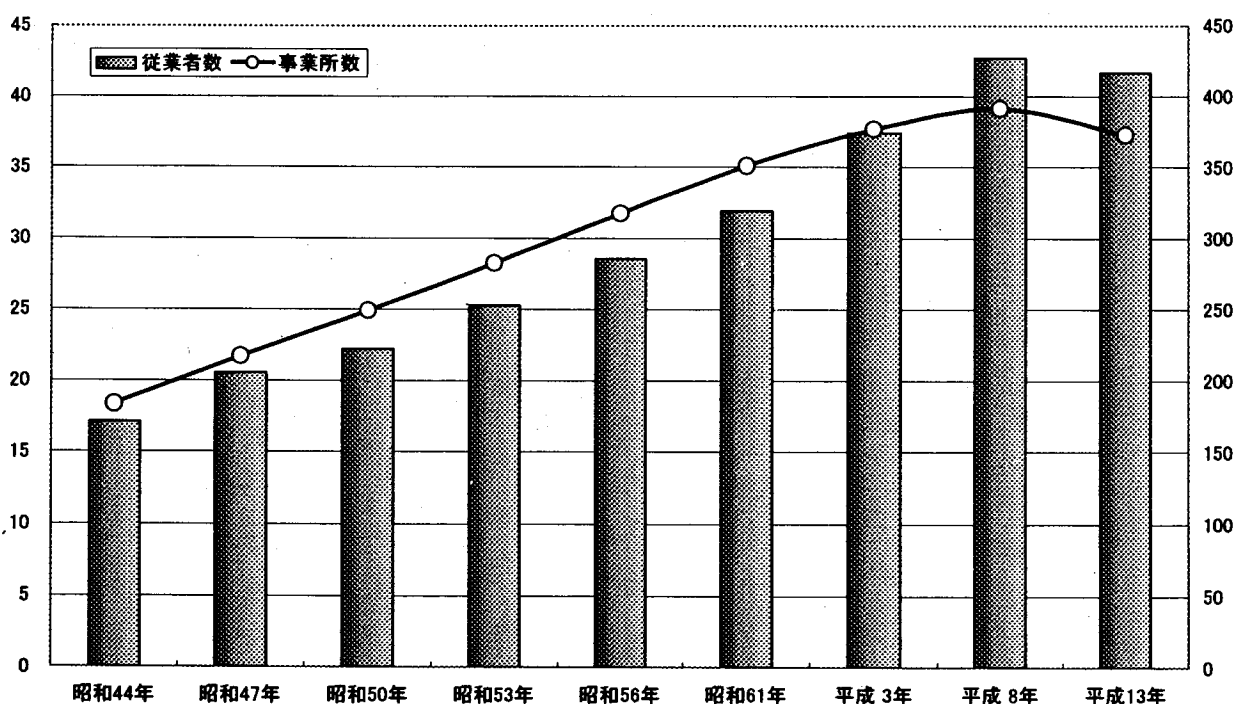
(単位：事業所、人)

年 度	区 分	事業所数	増減数	増減率	従業者数	増減数	増減率
昭和44年	旧3市	18,326	2,789	18.0 %	171,041	23,227	15.7 %
47	"	21,686	3,360	18.3 %	205,381	34,340	20.1 %
50	"	24,907	3,221	14.9 %	221,676	16,295	7.9 %
53	"	28,234	3,327	13.4 %	252,492	30,816	13.9 %
56	"	31,753	3,519	12.5 %	285,515	33,023	13.1 %
61	"	35,122	3,369	10.6 %	319,329	33,814	11.8 %
平成 3年	"	37,679	2,557	7.3 %	373,907	54,578	17.1 %
8	"	39,139	1,460	3.9 %	426,968	53,061	14.2 %
平成13年	さいたま	37,290	△ 1,849	△ 4.7 %	416,690	△ 10,278	△ 2.4 %

事業所数  
(単位：千)

図1 事業所と従業者数の推移

従業者数  
(単位：千人)



## 2. 事業所

### (1) 産業大分類別事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、1番多いのが「卸売・小売業、飲食店」で15,193事業所（構成比40.7%）、次いで「サービス業」の11,616事業所（同31.2%）、「建設業」の3,509事業所（同9.4%）、「製造業」の2,699事業所（同7.2%）の順となっている。

前回平成8年の調査に比べて増加した産業は「サービス業」で341事業所（増加率3.0%）、「運輸・通信業」で21事業所（同2.5%）など計4産業となっている。

一方、減少した事業所の多い産業は「卸売・小売業、飲食店」で1,337事業所（減少率△8.1%）、「製造業」で480事業所（同△15.1%）、「建設業」で252事業所（同△6.7%）などで計6産業が減少している。

昭和56年から平成13年までの20年間の変化をみると、総数では昭和56年の31,753事業所が、平成3年35,122事業所、平成8年39,139事業所と増加してきたが、平成13年では37,290事業所へとはじめて減少となった。

これを産業大分類別にみると「サービス業」が昭和56年の7,590事業所から、平成13年11,616事業所へと約1.5倍に、「不動産業」が同1,514事業所から同2,482事業所へと約1.6倍になり順調な伸びを示している。一方、減少傾向を示している産業が「製造業」「農林水産業」となっている。

（表2-1、図2-1、図2-2）

表2-1 産業大分類別事業所数の推移

単位：事業所

区 分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	13年		
						構成比	増減数	増減率
総 数	31,753	35,122	37,679	39,139	37,290	100.0%	△ 1,849	△ 4.7%
農 林 漁 業	55	17	18	17	32	0.1%	15	88.2%
鉱 業	-	-	1	-	-	-	-	-%
建 設 業	2,669	3,074	3,408	3,761	3,509	9.4%	△ 252	△ 6.7%
製 造 業	3,076	3,432	3,426	3,179	2,699	7.2%	△ 480	△ 15.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	18	21	22	28	24	0.1%	△ 4	△ 14.3%
運 輸 ・ 通 信 業	529	665	791	836	857	2.3%	21	2.5%
卸 売 ・ 小 売 業 、 飲 食 店	15,691	16,456	16,688	16,530	15,193	40.7%	△ 1,337	△ 8.1%
金 融 ・ 保 険 業	477	631	775	858	730	2.0%	△ 128	△ 14.9%
不 動 産 業	1,514	1,716	2,190	2,510	2,482	6.7%	△ 28	△ 1.1%
サ ー ビ ス 業	7,590	8,972	10,214	11,275	11,616	31.2%	341	3.0%
公務（他に分類されないもの）	134	138	146	145	148	0.4%	3	2.1%

事業所数  
(単位：千)

図2-1 産業大分類別事業所数の推移

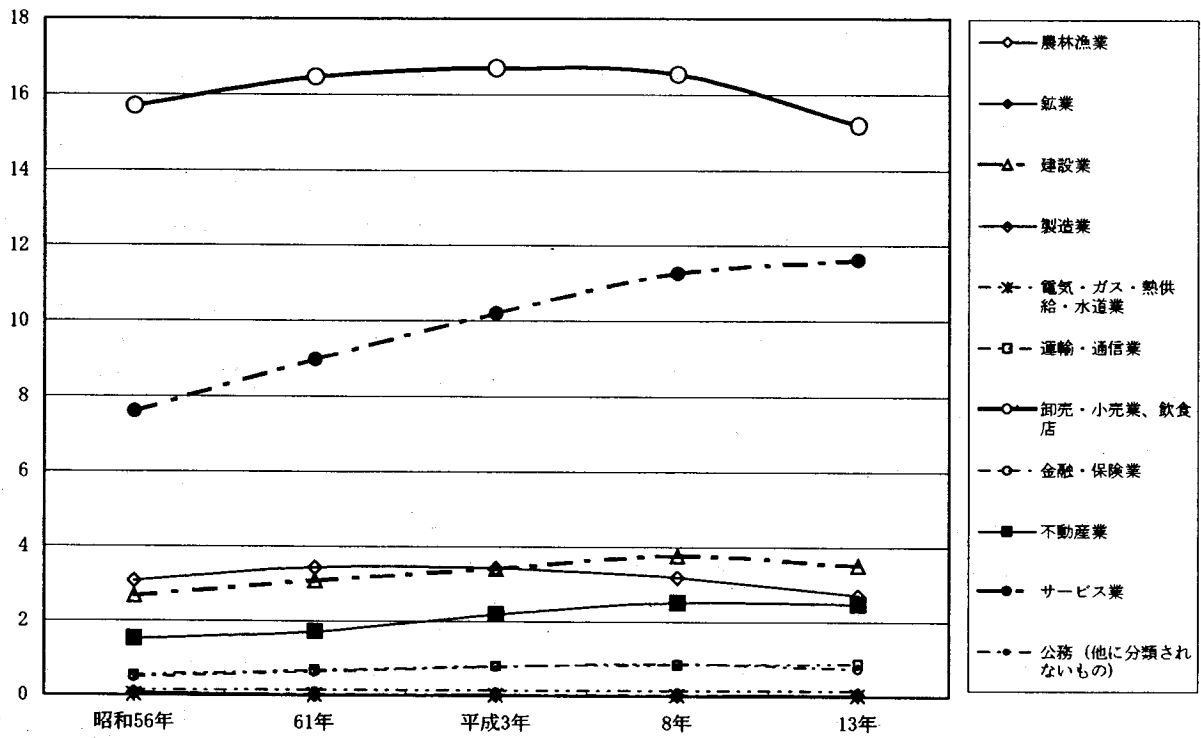
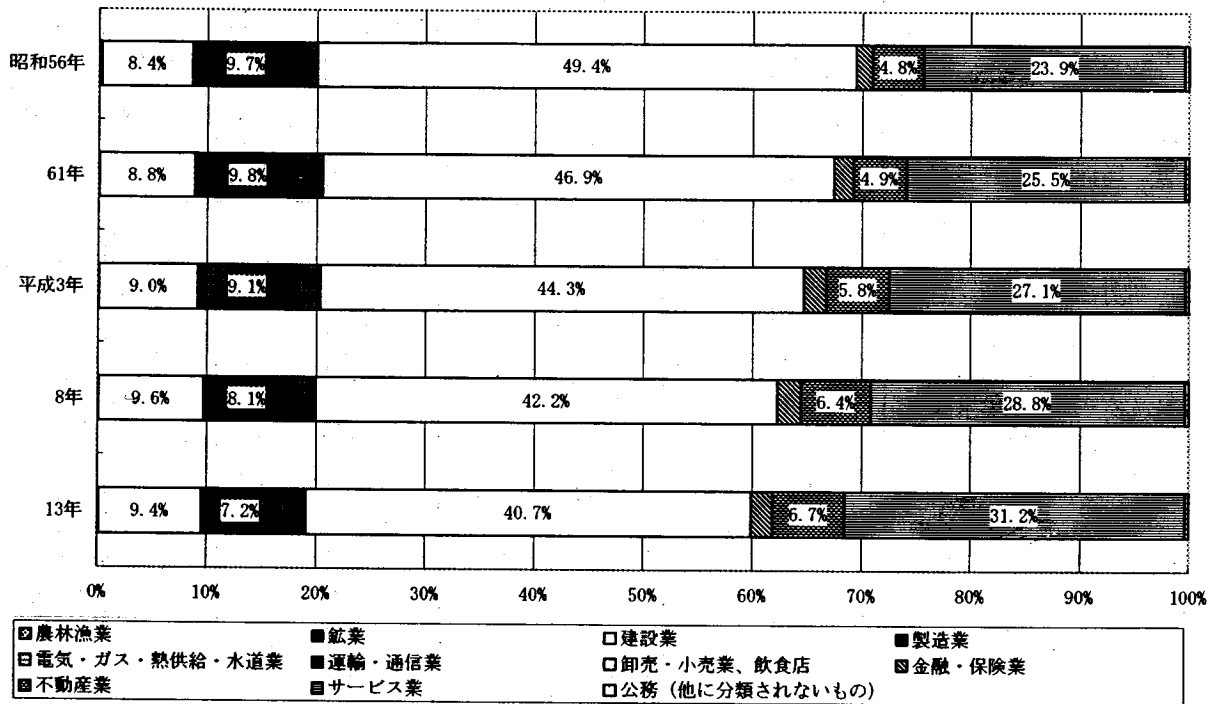


図2-2 産業大分類別事業所構成比の推移



(2) 経営組織別事業所数

事業所数を経営組織別にみると、民営事業所が 36,432 事業所に対して、公営事業所は 858 事業所となっており民営事業所が全体の 97.7%を占めている。

民営事業所の内訳をみると、「個人事業所」が 14,430 事業所(構成比 38.7%)、「株式会社」が 12,570 事業所(同 33.7%)、「有限会社」が 7,750 事業所(同 20.8%)などとなっている。

(表 2-2)

表 2-2 経営組織別事業所数

総数	うち民営	個人	会社					会社以外の法人	法人でない団体	公務 (他に分類されないもの)
			株式会社	有限会社	合名・合資	相互会社	外国の会社			
37,290 (構成比)	36,432 (97.7%)	14,430 (38.7%)	12,570 (33.7%)	7,750 (20.8%)	60 (0.2%)	87 (0.2%)	14 (0.0%)	1,349 (3.6%)	172 (0.5%)	858 (2.3%)

3. 従業者数

(1) 産業大分類別従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が 138,728 人(構成比 33.3%)で一番多く、次いで「サービス業」が 130,100 人(同 31.2%)、製造業が 36,684 人(同 8.8%)、「建設業」が 34,486 人(同 8.3%)、「運輸・通信業」が 24,952 人(同 6.0%)、などとなっている。

前回平成 8 年の調査に比べて増加した産業は「サービス業」で 7,003 人(増加率 5.7%)、「運輸・通信業」で 744 人(同 3.1%)など計 5 産業となっている。

一方、減少したのは「製造業」で△11,223 人(減少率△23.4%)、「卸売・小売業、飲食店」で△6,819 人(同△4.7%)、「金融保険業」で△3,907 人(同△17.6%)など計 5 産業となっている。(表 3-1、図 3-1、図 3-2)

表 3-1 産業大分類従業者数の推移

区分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	13年		
						構成比	増減数	増減率
総数	285,515	319,329	373,907	426,968	416,690	100.0%	△ 10,278	△ 2.4%
農林漁業	258	181	170	105	348	0.1%	243	231.4%
鉱業	-	-	8	-	-	-	-	-%
建設業	24,086	26,829	33,127	38,086	34,486	8.3%	△ 3,600	△ 9.5%
製造業	54,003	54,727	52,815	47,907	36,684	8.8%	△ 11,223	△ 23.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2,034	2,170	2,167	2,308	1,891	0.5%	△ 417	△ 18.1%
運輸・通信業	18,881	20,726	22,983	24,208	24,952	6.0%	744	3.1%
卸売・小売業、飲食店	93,834	105,535	124,842	145,547	138,728	33.3%	△ 6,819	△ 4.7%
金融・保険業	14,484	16,808	18,885	22,158	18,251	4.4%	△ 3,907	△ 17.6%
不動産業	4,543	5,338	8,617	9,761	10,300	2.5%	539	5.5%
サービス業	60,257	73,780	98,369	123,097	130,100	31.2%	7,003	5.7%
公務(他に分類されないもの)	13,135	13,235	11,924	13,791	20,950	5.0%	7,159	51.9%

従業者数  
(単位:千人)

図3-1 産業大分類別従業者数の推移

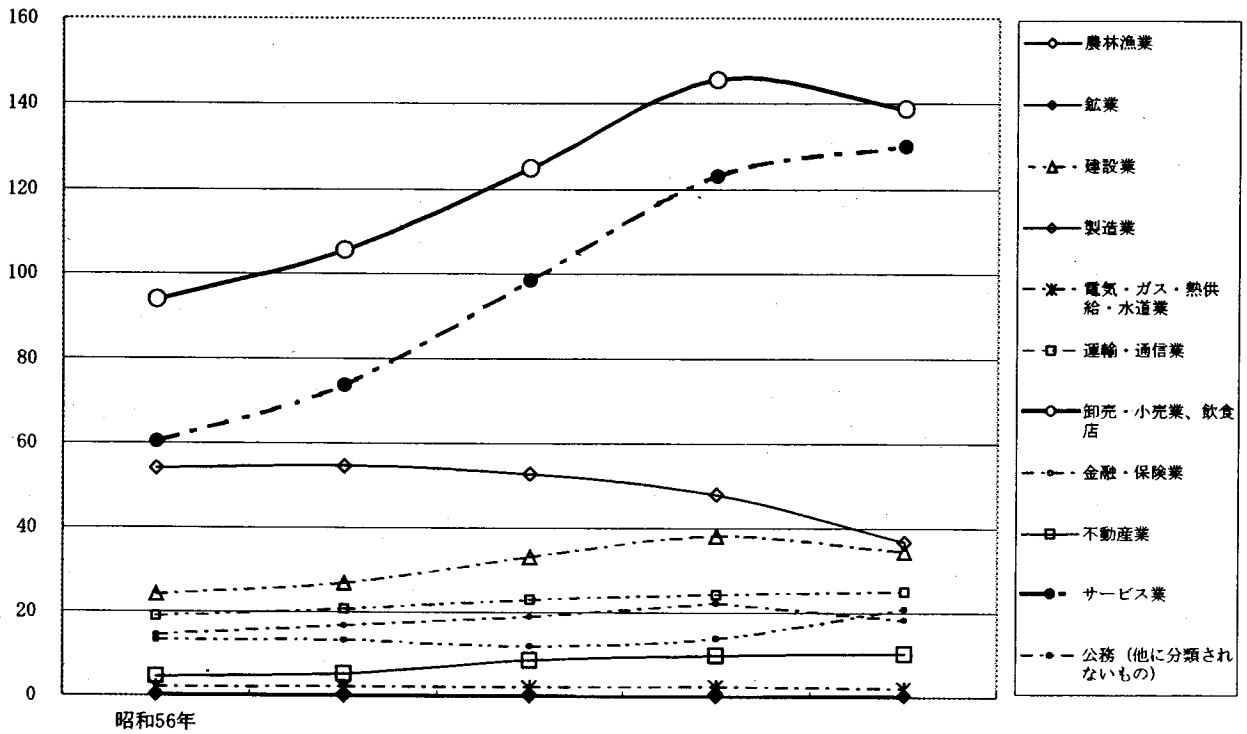
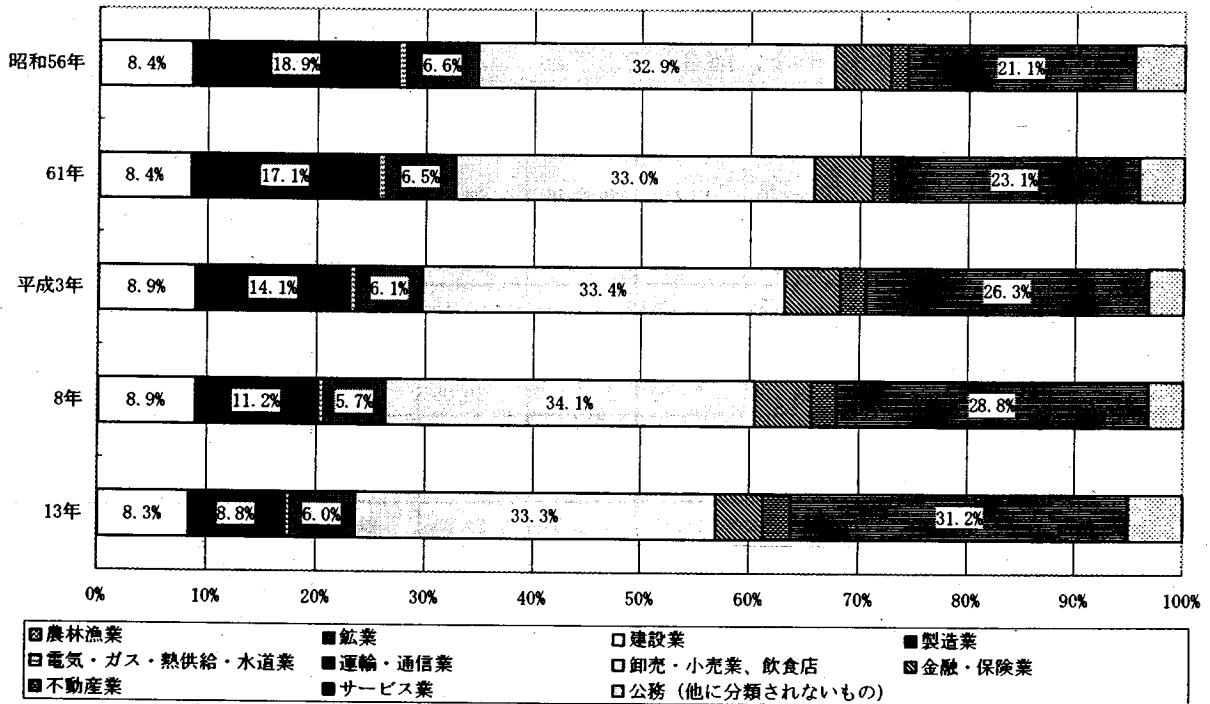


図3-2 産業大分類別従業者構成比の推移



(2) 1事業所当り平均従業者数

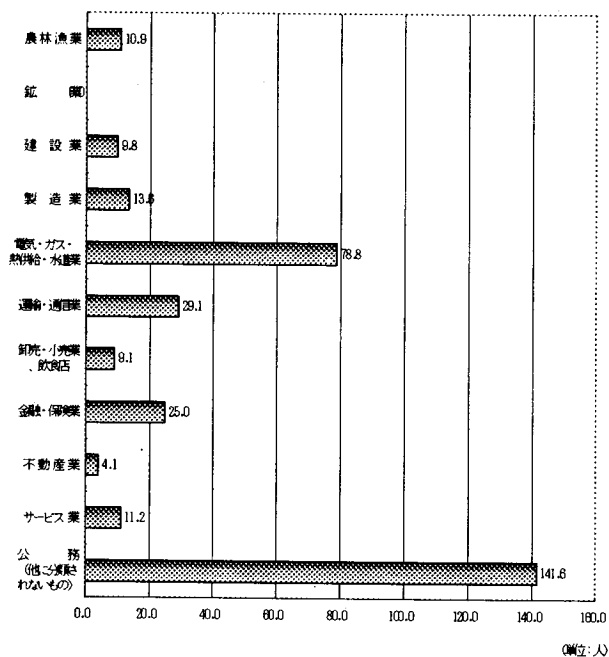
1事業所当りの従業者数は、全体平均で11.2人となっている。これを産業大分類別にみると、「公務」が141.6人で一番多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の78.8人、「運輸・通信業」の29.1人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業」で4.1人、次いで「卸売・小売業、飲食店」の9.1人となっている。

(表3-2、図3-3)

表3-2 1事業所当り平均従業者数(人)

区 分	平均 従業者数 (人)
総 数	11.2
農 林 漁 業	10.9
鉱 業	—
建 設 業	9.8
製 造 業	13.6
電気・ガス・熱供給・水道業	78.8
運 輸 ・ 通 信 業	29.1
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	9.1
金 融 ・ 保 険 業	25.0
不 動 産 業	4.1
サ ー ビ ス 業	11.2
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	141.6

図3-3 1事業所当り平均従業者数



(3) 産業大分類別男女別従業者数

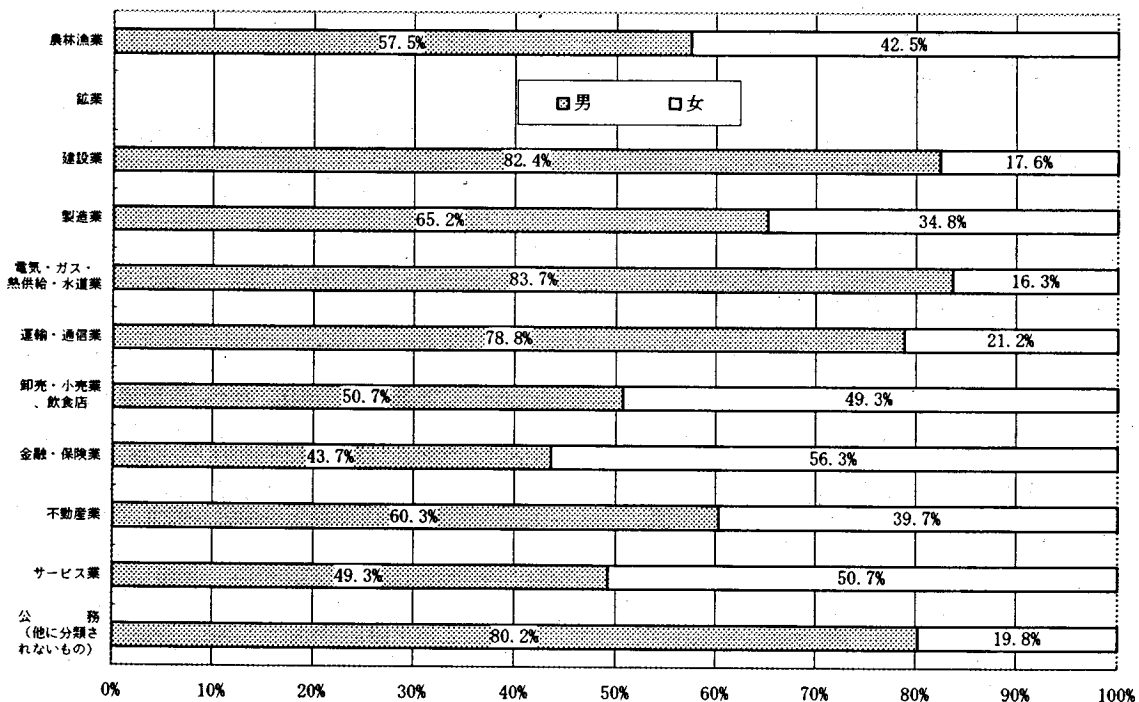
従業者数を男女別に見ると、男性従業者は239,264人である。一方、女性従業者は177,426人で、従業者全体の4割を占めている。各産業ごとの男女別従業者比率をみると、女性従業者の占める割合の高い産業は、「金融・保険業」の56.3%、「サービス業」の50.7%「卸売・小売業、飲食店」の49.3%となっている。

(表3-3、図3-4)

表 3-3 産業大分類別男女別従業者数

区 分	総数	構成比	男	構成比	女	構成比
総 数	416,690	100.0%	239,264	57.4%	177,426	42.6%
農 林 漁 業	348	100.0%	200	57.5%	148	42.5%
鉱 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	34,486	100.0%	28,409	82.4%	6,077	17.6%
製 造 業	36,684	100.0%	23,917	65.2%	12,767	34.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,891	100.0%	1,582	83.7%	309	16.3%
運 輸 ・ 通 信 業	24,952	100.0%	19,670	78.8%	5,282	21.2%
卸 売 ・ 小 売 業、飲 食 店	138,728	100.0%	70,358	50.7%	68,370	49.3%
金 融 ・ 保 険 業	18,251	100.0%	7,970	43.7%	10,281	56.3%
不 動 産 業	10,300	100.0%	6,213	60.3%	4,087	39.7%
サ ー ビ ス 業	130,100	100.0%	64,140	49.3%	65,960	50.7%
公務（他に分類されないもの）	20,950	100.0%	16,805	80.2%	4,145	19.8%

図 3-4 産業大分類別男女別従業者数



#### 4 従業者規模別民営事業所数

民営事業所を従業者規模別にみると、「従業者1～4人」の事業所が20,177事業所（構成比55.4%）、「同5～9人」の事業所が7,867事業所（21.6%）、「同10～19人」の事業所が4,447事業所（同12.2%）などとなっており、「同300人以上」の事業所では58事業所となっている。

また、従業者規模の分類されない「派遣、下請け従業者のみの事業所」は26事業所となってい



る。

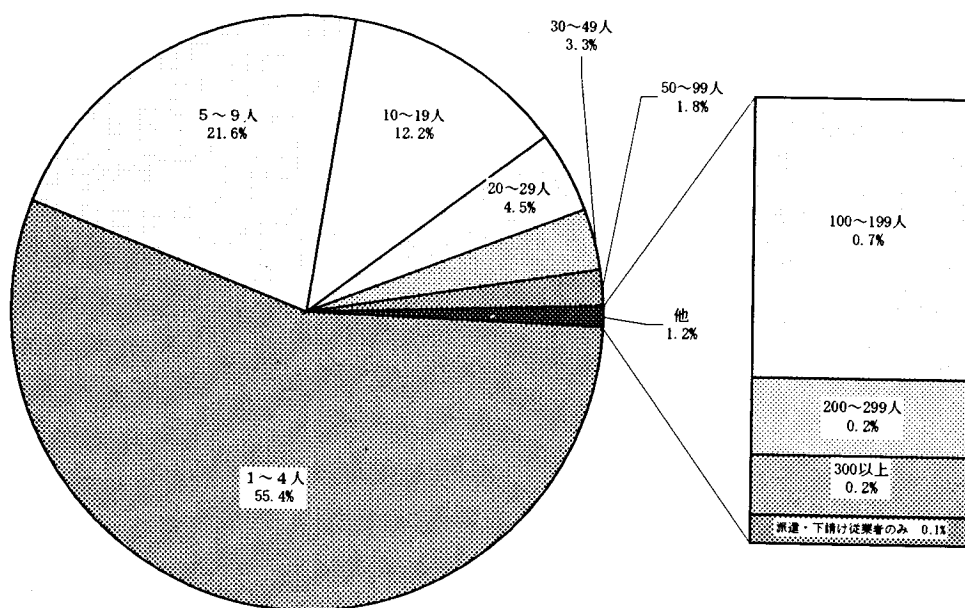
増減数をみると、前回に比べ従業者数「20～29人」および「100～199人」の事業所を除き事業所数は減少している。

(表4-1、図4-1)

表4-1 従業者規模別民営事業所数

区分	昭和56年	61年	平成3年	8年	13年	構成比	増減数	増減率
総数	31,086	34,445	37,006	38,451	36,432	100.0%	△ 2,019	△ 5.3%
1～4人	20,295	21,716	21,389	21,528	20,177	55.4%	△ 1,351	△ 6.3%
5～9人	6,087	6,918	8,122	8,394	7,867	21.6%	△ 527	△ 6.3%
10～19人	2,605	3,211	4,173	4,563	4,447	12.2%	△ 116	△ 2.5%
20～29人	823	1,030	1,377	1,595	1,626	4.5%	31	1.9%
30～49人	676	882	1,099	1,299	1,215	3.3%	△ 84	△ 6.5%
50～99人	389	444	536	669	668	1.8%	△ 1	△ 0.1%
100～199人	126	169	203	254	273	0.7%	19	7.5%
200～299人	48	39	58	83	75	0.2%	△ 8	△ 9.6%
300以上	37	36	49	66	58	0.2%	△ 8	△ 12.1%
派遣・下請け従業者のみ	-	-	-	-	26	0.1%	-	-%

図4-1 従業者規模別構成比



■ 1～4人 □ 5～9人 □ 10～19人 □ 20～29人 □ 30～49人 □ 50～99人 □ 100～199人 □ 200～299人 □ 300以上 □ 派遣・下請け従業者のみ